

平成29年度研究成果サマリー

本研究所では、その年度に終了する研究課題の成果等をまとめた、研究課題ごとの「研究成果報告書」を刊行し、ウェブサイト上で公開しています。また、研究成果をよりわかりやすく普及していくため、研究成果報告書の内容を要約し、一冊にまとめた「研究成果報告書サマリー集」を刊行しています。

ここでは、「研究成果報告書サマリー集（平成29年度終了課題）」の中から、各研究課題の成果の「要旨」、
「キーワード」を抜粋し、掲載しています。

[基幹研究（横断的研究）]

我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究 ーインクルーシブ教育システム構築評価指標（試案）の作成ー

研究代表者： 原田 公人

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,11704,18,105.html>

【要旨】

我が国は、障害者の権利条約を批准し、様々な法制整備がなされている。各地域や学校現場においてインクルーシブ教育システム構築に向けた取組が進行しているが、その進捗状況、成果や課題等について、評価するための包括的な指標が示されていない。海外においては、インクルーシブ教育システムの評価指標が散見されるが、我が国とは教育制度が異なるため、そのまま使うことはできないと思われる。

このため、2カ年の研究期間中、インクルーシブ教育システム及び特別支援教育に関する国内外の調査及び研究協議会を踏まえて、インクルーシブ教育システム評価指標（試案）を作成した。

本研究では、インクルーシブ教育システム構築に向けての各地域及び学校現場の取組、その構築のための地域の体制作り、学校の体制づくりなどについて指針を示した。

【キーワード】 インクルーシブ教育システム、全国調査、海外調査、評価指標（試案）

[基幹研究（横断的研究）]

特別支援教育における教育課程に関する総合的研究 ー通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当ててー

研究代表者： 澤田 真弓

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,11705,18,105.html>

【要旨】

通級による指導は、障害による学習上または生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を児童生徒のニーズに応じて行うことにより、その指導の効果が通常の学級における授業や生活において発揮できるように

することが重要である。

そこで本研究では、通級による指導の対象となる障害種について、通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てて、①通級による指導の教育課程上の位置付けや担当者間の連携の実態と課題を明らかにし、課題についての対応を提言することと、②通級による指導の内容を、通常の学級での授業や生活に生かすための視点や配慮について整理し、「手引き書」を作成することを目的とした。

①については、通級による指導を実施している市区町村教育委員会（抽出）、該当市区町村内において通級による指導を受けている児童生徒の在籍している学校長及びその担任へのアンケート調査や訪問調査を実施し、「通常の学級と通級による指導の学びの連続性を実現するための6つの提言」としてまとめた。

②については、①の「6つの提言」を基に、通常の学級担任を対象とした手引き書「小・中学校の教育課程の中で特別支援教育を考えるー通級による指導を通常の学級での指導に生かすー」を作成した。

これら①、②の研究成果は、インクルーシブ教育システムの更なる推進や、平成32年度から本格実施がなされる新たな学習指導要領の円滑な移行に寄与できると考える。

【キーワード】 通常の学級、通級による指導、学びの連続性、教育課程、手引き書

[基幹研究（障害種別研究）]

特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究ー目標のつながりを重視した指導の検討ー

研究代表者： 柳澤 亜希子

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8.11713.18.106.html>

【要旨】

本研究では、特別支援学校（知的障害）610校の各学部を対象にアンケート調査を行い、自閉症のある子どもの実態を把握し、自閉症に特化あるいは対応した自閉症教育の取組状況とその成果及び課題を明らかにした。本調査の結果、各学部において自閉症のある子どもの在籍数が増加しており、特に高等部で顕著であった。また、高等部は他学部に比べて、「軽度」の実態の子どもの割合が高かった。さらに、自閉症に対応した取組の成果としては、どの学部も子どもが「心理的に落ち着いて学校生活を送ることができる」、「特性に合った環境を設定しやすい」ことが挙げられた。一方、課題には、「個別の対応が多くなる」、「特定の教師との関わりになりやすい」ことが挙げられた。

また、本研究では、研究協力機関（4校6事例）での実践研究から、担任が自閉症のある子どもの目標設定に関わる課題をどのように認識しており、どういった視点や意図をもって目標設定（見直し）を行っているのかを検討した。加えて、目標のつながりを重視した指導を行うことによる担任の指導や自閉症のある子どもに対する捉えの変容についても検討した。実践研究の結果を踏まえて、自閉症のある子どもの指導で目標のつながりを重視することの意義と目標設定（見直し）のポイントをまとめた。

本研究を総じて、特別支援学校（知的障害）における自閉症教育の充実と専門性の向上のために重視すべきこと、また、センター的機能として小・中学校などに対して発信することが期待されることについて言及した。

【キーワード】 特別支援学校（知的障害）、自閉症、目標のつながり、目標設定（見直し）のポイント

[基幹研究（障害種別研究）]

発達障害等のある子どもの実態に応じた高等学校における通級による指導のあり方に関する研究－導入段階における課題の検討－

研究代表者： 笹森 洋樹

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8.11714.18.106.html>

【要旨】

本研究では、平成30年度より高等学校において通級による指導を導入するに当たり、高等学校における通級による指導の役割、地域における導入の工夫、校内における活用の工夫等の体制整備について検討するとともに、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒の実態や障害の特性に応じた自立活動等の指導内容・指導方法等の在り方について検討を行った。通級による指導の制度化は、高等学校におけるはじめての特別支援教育に関する制度化である。高等学校の教育の特徴を十分に踏まえて、検討すべき課題についてその方策を考えながら、第一段階である導入期、第二段階である拡充期、そして第三段階にあたる定着・充実期と段階的に制度設計を進めていくことが重要である。

本研究では、導入期において検討すべき制度設計に関する8つの課題「通級による指導の位置づけ」「教育課程の編成と通級による指導の単位認定」「自立活動に相当する指導の指導内容、評価」「対象生徒の教育的ニーズの把握と決定のプロセス」「実施校、実施形態の設定」「担当教員の配置・専門性」「教職員の理解、校内支援体制」「(制度に関する説明・周知)と、それをもとに全ての高等学校教員におさえておいて欲しい10のポイントについてまとめた。

【キーワード】 高等学校，通級による指導，導入段階，検討すべき課題

[地域実践研究]

(メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究)

地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究

研究代表者： 牧野 泰美

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8.11768.18.297.html>

【要旨】

インクルーシブ教育システム構築に向けては、これまでの研究において、どの市町村においても重視すべき事項（グランドデザイン）が整理されてきているが、それを地域において実効性のあるものとするためには、様々に異なる各々の地域の状況や課題に応じた取組の視点、推進方策の検討が必要である。本研究では、指定研究協力地域が抱える課題の解決に向けた検討・取組を中心に、調査や実践的検討を通して、地域においてインクルーシブ教育システム構築を進めていく上での課題解決の視点・方策を考察・整理し、各地域の参考となる取組、取組を進めるための関係機関・関係部局等の相互連携の在り方等についての知見を提供することを目的とした。

指定研究協力地域における調査や実践的検討を通して、①特別支援教育コーディネーターの機能充実の重要性、及びそれに向け、巡回相談等を利用しやすくする工夫、士気・意欲の向上につながる研修の必要性、②

研究概要

通級指導教室の機能の有用性、③児童生徒の「通学」状況の把握と必要な支援の検討の必要性、④個別の教育支援計画の活用における校内の相互協力体制や教育委員会の学校支援の重要性、⑤外部専門家の活用における校内体制の整備の重要性、⑥特別支援教育コーディネーター、通級指導教室、校内支援体制、個別の教育支援計画、外部専門家の活用等の充実に向けた取組の相互の関連性、及び取組を進める上での関係機関、関係部局等の連携・協働の必要性、⑦連携・協働における、関係機関、関係部局等の各々の担えることの整理とそれらの相互共有の重要性、及び各々の専門性を充実させることの重要性、等が示された。

【キーワード】 連携・協働、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室、校内支援体制、個別の教育支援計画、外部専門家の活用

[地域実践研究]

(メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究)

インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究

研究代表者： 久保山 茂樹

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,11769,18,297.html>

【要旨】

インクルーシブ教育システム構築を推進する上で教員の専門性を向上する研修は欠かせない。平成24年の中央教育審議会初等中等教育分科会の報告でも「特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上等」として研修について触れている。その中で、すべての教員が「特別支援教育に関する一定の知識・技能を有している」ことや「学校全体としての専門性の確保」、「校長等の管理職のリーダーシップ」の重要性等を指摘している。こうした背景から、本研究所としては、インクルーシブ教育システムにおいて目指したい学校の7つの姿を検討した。また、6県市は研究所と協働し、研修に関する地域の課題である、都道府県教育委員会による市町村教育委員会への支援、市町村教育委員会による研修の充実、特別支援学校との連携による研修の充実に関する研究に取り組んだ。

【キーワード】 専門性向上、校内研修、学校全体としての専門性、特別支援学校との協働、高等学校における特別支援教育

[地域実践研究]

(メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究)

交流及び共同学習の推進に関する研究

研究代表者： 定岡 孝治

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,11770,18,297.html>

【要旨】

交流及び共同学習は、インクルーシブ教育システム構築に向けた基礎的環境整備に位置付けられるなど重

要な教育活動である。しかし、これまでに全国的な実施状況や課題を明らかにした研究や、インクルーシブ教育システムの構築に向けた交流及び共同学習の在り方や意義について具体的に検討した研究、及びこれらに基づいた教育現場の手引きとなる資料は見られない。そこで、本研究では、特別支援学校における交流及び共同学習に関する全国調査、交流及び共同学習の特色ある実践に関する訪問調査を実施するとともに、指定研究協力地域として、静岡県教育委員会及び相模原市教育委員会に参画いただき、交流及び共同学習に関する調査及び訪問調査を実施した。さらに、交流及び共同学習の意義について理解啓発を図るために、研究の成果を踏まえて教育現場の手引きとなる Q&A 集を試案した。

【キーワード】 交流及び共同学習、インクルーシブ教育システム、学校間交流、居住地校交流、小・中学校の特別支援学級と通常の学級による学校内交流

[地域実践研究]

(メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究)

教材教具の活用と評価に関する研究

ータブレット端末を活用した実践事例の収集と地域支援のためのガイドの作成ー

研究代表者： 新谷 洋介

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8.11771.18.297.html>

【要旨】

本研究では、タブレット等の ICT 機器を活用することで障害のある子どもの教育が効果的かつ有効に行われることへの期待がある一方、ICT を含む教材・教具についてセンター的機能による支援を行っていた特別支援学校が約3割であったことなどを踏まえて教育現場に役立つ「センター的機能を担当する先生のための小・中学校のタブレット端末の活用に関するガイド」を作成することを目的とした。研究の1年目は、特別支援教育におけるタブレット端末活用の295の実践事例を ICT 活用の観点を用いて分析し、障害種別に、その特徴を明らかにするとともに、特別支援学校の教師の専門性の向上のための研修と授業実践を実施した。2年目は、長野県 A 地区の小・中学校におけるタブレット端末等 ICT 機器の活用に関するニーズ調査と、全国の特別支援学校の中で ICT を含む教材・教具に関するセンター的機能による支援を行っている学校への質問紙調査から、小・中学校におけるタブレット端末等 ICT 機器の活用に関するニーズ10項目を明らかにした。これらを基に特別支援学校の教師、小・中学校の教師の両方の立場で利用し易いように「具体的な場面、困難さの背景」、「タブレット端末を利用することで可能になること」、「児童・生徒の期待できる変化」等の観点で記述したガイドを作成した。

【キーワード】 教材教具、タブレット端末、地域支援、センター的機能、ガイド

[共同研究]

インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較 ーフィンランド、スウェーデンと日本の比較からー

研究代表者： 明官 茂

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,101.html>

【要旨】

障害者権利条約や「持続可能な開発のための2030アジェンダ(UN, 2015)」において指摘されているように、インクルーシブ教育システムの構築は国内外の喫緊の課題となっている。しかし、知的障害のある子供とない子供が共に学ぶインクルーシブ教育場面における指導方法については、効果的な指導技法や集団編成に関する研究知見が不足している。

そこで、本研究では、障害児・者に関する教育や福祉分野の先進国であるスウェーデンやフィンランドと、日本の教育制度や通常の学級での教育実践についての国際比較から、効果的な指導方法について探っていくことを目的とした。

研究1では、日本の施策動向や通常の学級において効果的とされる指導方法に関する文献についてまとめた。研究2では日本の知的障害特別支援学級に在籍する子供の教科指導場面の交流及び共同学習に関する事例研究を行った。研究3ではフィンランドとスウェーデンにおける知的障害のある子供が障害のない子供と共に学ぶ実態の視察調査を行った。

研究結果について、各国の教育システムや文化的背景等の要因も加味しながら分析を行い、通常の学級で学ぶ際の指導内容や方法の具体化についてまとめた。また、今後の日本の実践への提言として、①通常の学級担任と特別支援教育担当教員との組織的な Co-teaching (協働教授) の充実、②特別な支援を実施できる専門性を確保する仕組 (フリーの特別支援教育の専門教員や、専門性のある支援員の配置と養成の2点を指摘した。

【キーワード】 知的障害, 交流及び共同学習, インクルーシブ教育, フィンランド, スウェーデン